

東京都地球温暖化対策報告書 作成マニュアル

報告書作成②事業所情報 編

東京都環境局
気候変動対策部 総量削減課



地球温暖化対策報告書作成マニュアル動画では、『地球温暖化対策報告書』を報告書作成ツールを用いて、作成する方法をご案内いたします。

まず、マニュアル動画は次のような種類に分かれております。

1. 準備編
2. 報告書作成編
 - ① 事業者情報編
 - ② 事業所情報編
 - ③ エネルギーデータ編
3. 提出編



この動画では、「報告書作成②事業所情報編」として、事業所情報シートの入力についてご説明いたします。

なお、報告の準備や他の報告書作成、提出方法につきましては、それぞれの動画をご視聴ください。

1. 準備編

2. 報告書作成 ①事業者情報編

②事業所情報編

③エネルギーデータ編

3. 提出編



報告書作成ツールについて



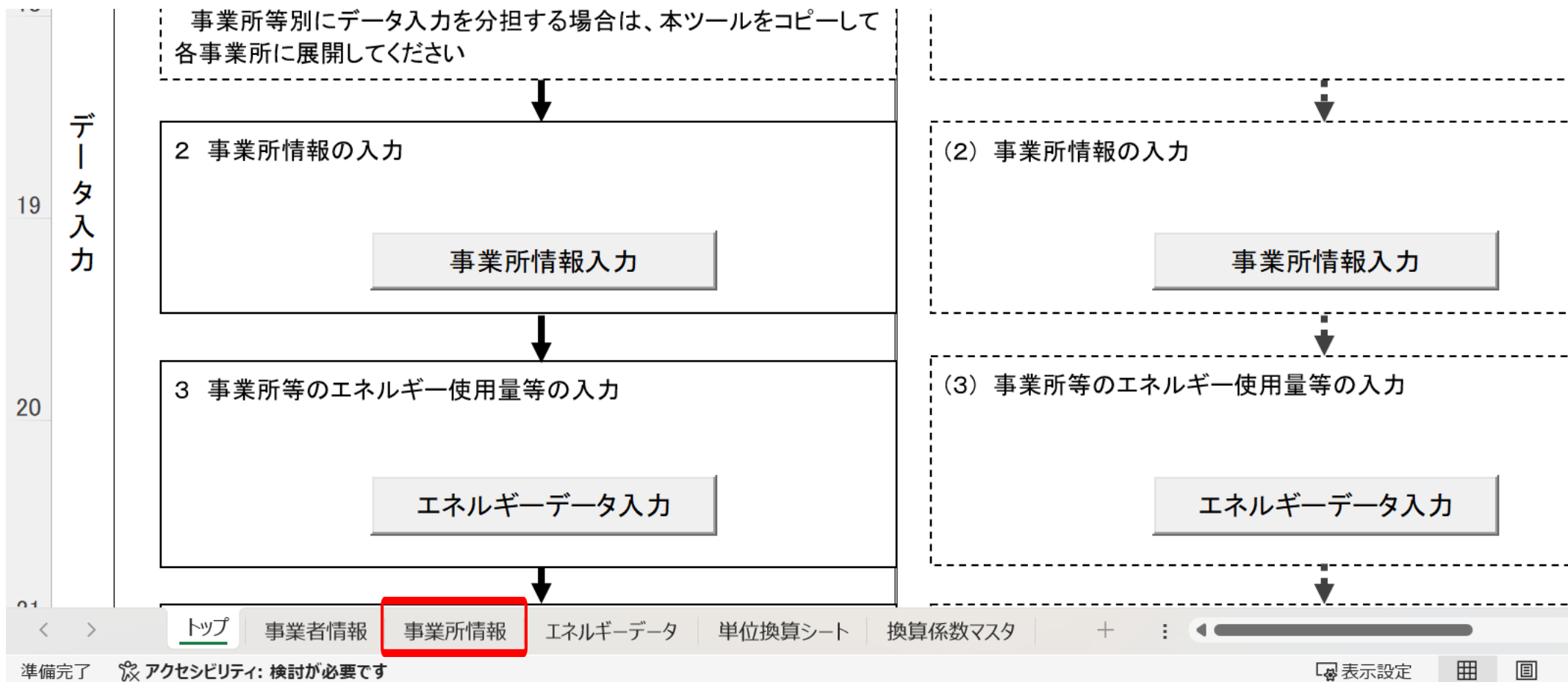
地球温暖化対策報告書作成ツールv10.0(2026年度提出用)_0427.xlsm - Excel

ファイル ホーム 挿入 ページレイアウト 数式 データ 校閲 表示 自動化 ヘルプ

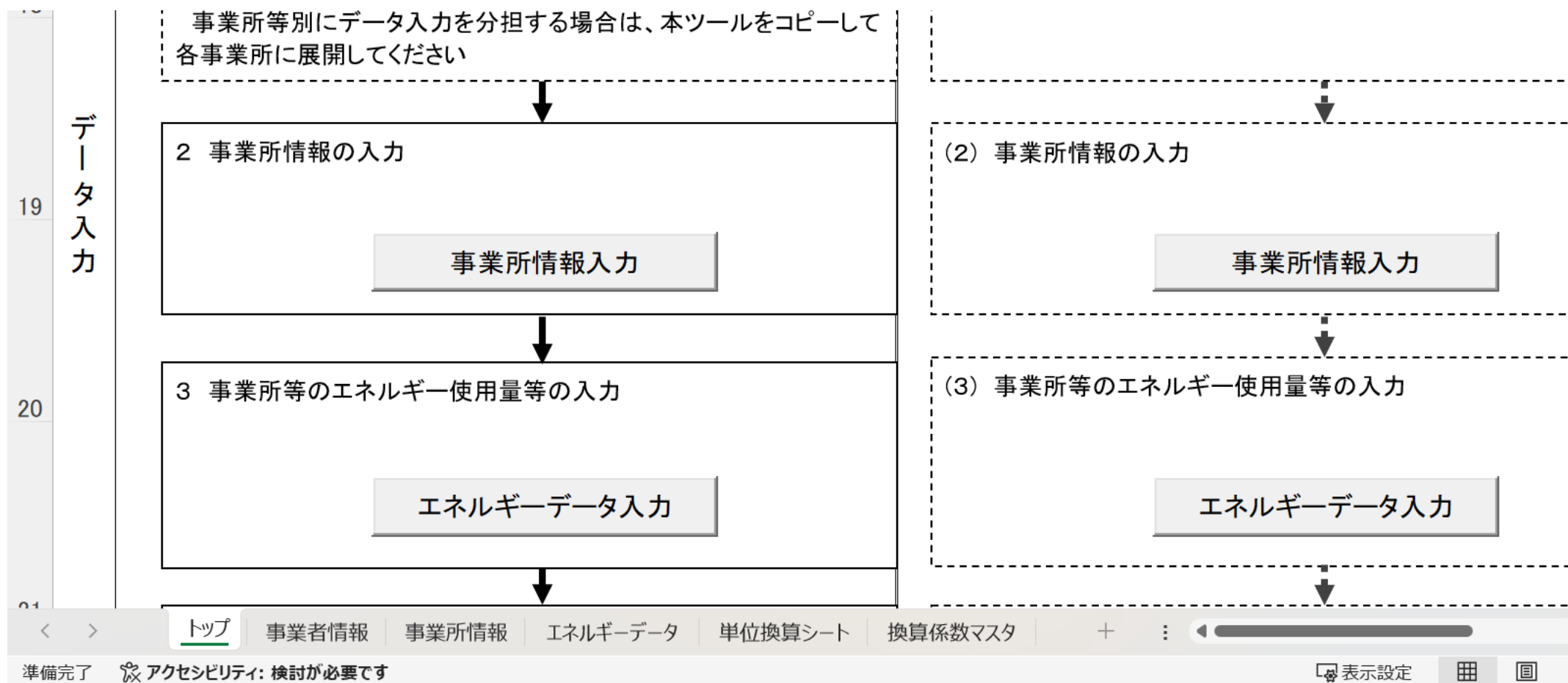
19

A	B	C	D
1	地球温暖化対策報告書作成ツール	2026	年度
2	バージョン 10.0	↑ 提出年度を確認してください ※提出年度は変更できません※	
3	「地球温暖化対策報告書作成ツール操作マニュアル」を見ながら、報告書を作成してください		
4	https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/businesses/document/writing		
5			
6			
7	昨年度本ツールで作成したデータをお持ちの場合		
8	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>提出データの取り込み</p> <p>2024年度実績のデータをお持ちの場合、本ツールの各シートに内容を複製することができます</p> <p>マクロが動作しない場合は下記マニュアルをご参照ください 操作マニュアル(抜粋)</p> </div>		
9			
10			
11			
12			

提出年度、バージョンが正しいか確認してください。



使用するシートは、この「事業所情報」シートとなります。



この作成マニュアルでは、どのシートの内容を説明しているのかが分かるように、画面の右上にフロー（赤枠箇所が該当シートとなります）を掲載しています。

入力欄の凡例

手入力 自動入力 選択入力

事業者の氏名等	
必須	事業者の氏名 (法人にあっては会社名)
必須	代表者の役職及び氏名
必須	事業者の郵便番号
必須	事業者の住所 (法人にあっては主たる事 務所の所在地)
	事業者番号

報告する全事業所における合計二酸化炭素排出量の状況

合計エネルギー消費量		0.00000	GJ
エネルギーベンチマークA以上事業所率			%
再エネ 利用	オンサイト合計	0.0	kWh
	オフサイト合計	0.0	kWh
	一般買電(再エネ)合計	0.0	kWh
	環境証書① (事業者としての利用)		
	環境証書② (事業所合計)	0.0	kWh
	環境証書合計(①+②)	0.0	kWh

事業所数・エネルギー使用量の合計

条例第8条の23第1項 報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	0	kL
条例第8条の23第2項 報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	0	kL

エネルギーデータ反映 **必須**

組織体制の 整備の状況 ・重点対策・その他対策合 わせて6つまで選択可	重点対策	その他対策	地球温暖化対策のレベル 1

対策メニューの登録
対策メニューの削除

・黄色セル=入力セル

・水色セル=自動入力 (編集不可)

・緑色セル=ボタンから選択する項目

・ **必須** = 入力必須項目

次に、作成ツール内の色分けされたセルについてご説明いたします。

入力欄の凡例

手入力 自動入力 選択入力

事業者の氏名等	
必須	事業者の氏名 (法人にあっては会社名)
必須	代表者の役職及び氏名
必須	事業者の郵便番号
必須	事業者の住所 (法人にあっては主たる事 務所の所在地)
	事業者番号

報告する全事業所における合計二酸化炭素排出量の状況

合計エネルギー消費量		0.00000	GJ
エネルギーベンチマークA以上事業所率			%
再エネ 利用	オンサイト合計	0.0	kWh
	オフサイト合計	0.0	kWh
	一般買電(再エネ)合計	0.0	kWh
	環境証書① (事業者としての利用)		
	環境証書② (事業所合計)	0.0	kWh
環境証書合計(①+②)		0.0	kWh

事業所数・エネルギー使用量の合計

条例第8条の23第1項 報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	0	kL
条例第8条の23第2項 報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	0	kL

エネルギーデータ反映 **必須**

	重点対策	その他対策	地球温暖化対策のレベル
組織体制の 整備の状況			1
重点対策・その他対策合 わせて6つまで選択可			

対策メニューの登録
対策メニューの削除

・黄色セル=入力セル

・水色セル=自動入力 (編集不可)

・緑色セル=ボタンから選択する項目

・ **必須** = 入力必須項目

黄色のセルは、直接数値や文字を入力するか、プルダウンから選択をしてください。

入力欄の凡例

手入力 自動入力 選択入力

事業者の氏名等	
必須	事業者の氏名 (法人にあっては会社名)
必須	代表者の役職及び氏名
必須	事業者の郵便番号
必須	事業者の住所 (法人にあっては主たる事 務所の所在地)
	事業者番号

報告する全事業所における合計二酸化炭素排出量の状況

合計エネルギー消費量		0.00000	GJ
エネルギーベンチマークA以上事業所率			%
再エネ 利用	オンサイト合計	0.0	kWh
	オフサイト合計	0.0	kWh
	一般買電(再エネ)合計	0.0	kWh
	環境証書① (事業者としての利用)		
	環境証書② (事業所合計)	0.0	kWh
	環境証書合計(①+②)	0.0	kWh

事業所数・エネルギー使用量の合計

条例第8条の23第1項 報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	0	kL
条例第8条の23第2項 報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	0	kL

エネルギーデータ反映 **必須**

	重点対策	その他対策	削減目標設定のレベル
組織体制の 整備の状況			1
重点対策・その他対策合 わせて6つまで選択可			

対策メニューの登録
対策メニューの削除

・黄色セル=入力セル

・水色セル=自動入力 (編集不可)

・緑色セル=ボタンから選択する項目

・ **必須** = 入力必須項目

水色のセルは、自動で入力されるセルです。直接編集することはできません。

入力欄の凡例

手入力 自動入力 選択入力

事業者の氏名等	
必須	事業者の氏名 (法人にあっては会社名)
必須	代表者の役職及び氏名
必須	事業者の郵便番号
必須	事業者の住所 (法人にあっては主たる事 務所の所在地)
	事業者番号

報告する全事業所における合計二酸化炭素排出量の状況

合計エネルギー消費量		0.00000	GJ
エネルギーベンチマークA以上事業所率			%
再エネ 利用	オンサイト合計	0.0	kWh
	オフサイト合計	0.0	kWh
	一般買電(再エネ)合計	0.0	kWh
	環境証書① (事業者としての利用)		
	環境証書② (事業所合計)	0.0	kWh
環境証書合計(①+②)		0.0	kWh

事業所数・エネルギー使用量の合計

条例第8条の23第1項 報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	0	kL
条例第8条の23第2項 報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	0	kL

エネルギーデータ反映 **必須**

	重点対策	その他対策	地球温暖化対策のレベル
組織体制の 整備の状況			1
重点対策・その他対策合 わせて6つまで選択可			

対策メニューの登録
対策メニューの削除

・黄色セル=入力セル

・水色セル=自動入力 (編集不可)

・緑色セル=ボタンから選択する項目

・ **必須** = 入力必須項目

緑色のセルは、ボタンから選択する項目です。

入力欄の凡例

手入力 自動入力 選択入力

<div style="border: 2px dashed red; padding: 2px; display: inline-block;">必須</div> <div style="border: 2px dashed red; padding: 2px; display: inline-block;">必須</div> <div style="border: 2px dashed red; padding: 2px; display: inline-block;">必須</div> <div style="border: 2px dashed red; padding: 2px; display: inline-block;">必須</div>	事業者の氏名等		
	事業者の氏名 (法人にあっては会社名)		
	代表者の役職及び氏名		
	事業者の郵便番号		
	事業者の住所 (法人にあっては主たる事 務所の所在地)		
	事業者番号		

報告する全事業所における合計二酸化炭素排出量の状況

合計エネルギー消費量		0.00000	GJ
エネルギーベンチマークA以上事業所率			%
再エネ 利用	オンサイト合計	0.0	kWh
	オフサイト合計	0.0	kWh
	一般買電(再エネ)合計	0.0	kWh
	環境証書① (事業者としての利用)		
	環境証書② (事業所合計)	0.0	kWh
環境証書合計(①+②)		0.0	kWh

事業所数・エネルギー使用量の合計

条例第8条の23第1項 報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	0	kL
条例第8条の23第2項 報告事業所数	0	事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	0	kL

エネルギーデータ反映 必須

	重点対策	その他対策	地球温暖化対策のレベル
組織体制の 整備の状況			1
重点対策・その他対策合 わせて6つまで選択可			対策メニューの登録
			対策メニューの削除

- ・ 黄色セル = 入力セル
- ・ 水色セル = 自動入力 (編集不可)
- ・ 緑色セル = ボタンから選択する項目
- ・ **必須** = **入力必須項目**

欄外に赤字で「必須」と書いてあるセルは、入力が必須の項目となります。
忘れずに入力してください。

入力欄の凡例

手入力 自動入力 選択入力

事業者の氏名等	
必須 事業者の氏名 (法人にあっては会社名)	手入力
必須 代表者の役職及び氏名	個人事業主の場合は入力不要
必須 事業者の郵便番号	法人の場合、正式名称で入力 例) 代表取締役社長 東京 太郎
必須 事業者の住所 (法人にあっては主たる事 務所の所在地)	手入力
事業者番号	手入力

初回提出時は入力不要
2回目以降の提出時には必須

「削除フラグ」列に「*」が入力された事業所を一括削除

事業所番号	郵便 番号	事業所等 の 所在地 (区市町村名)	区市町村名を入力 「東京都」は不要 例) 新宿区
	必須	必須	必須

初回提出時は入力不要
2回目以降の提出時には必須

・ピンク色のふきだし、項目名のメモ（コメント）＝補足説明

ピンク色の吹き出し、および項目セルにあるメモ（コメント）には、補足説明を記載しています。
項目セルにマウスを乗せると表示されます。

名前を付けて保存

🕒 最近使ったアイテム

↑ 📁 デスクトップ

地球温暖化対策報告書作成ツールv10.0(2026年度提出用)_0427

Excel マクロ有効ブック (*.xlsm)

🔗 サポートされていません

📁 保存

↓ 拡大

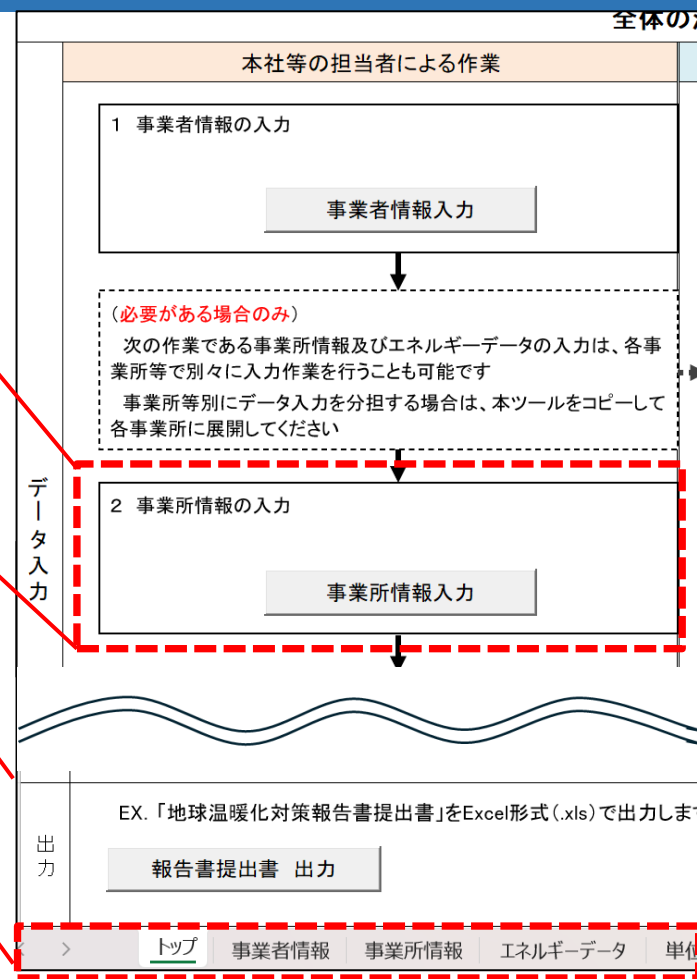
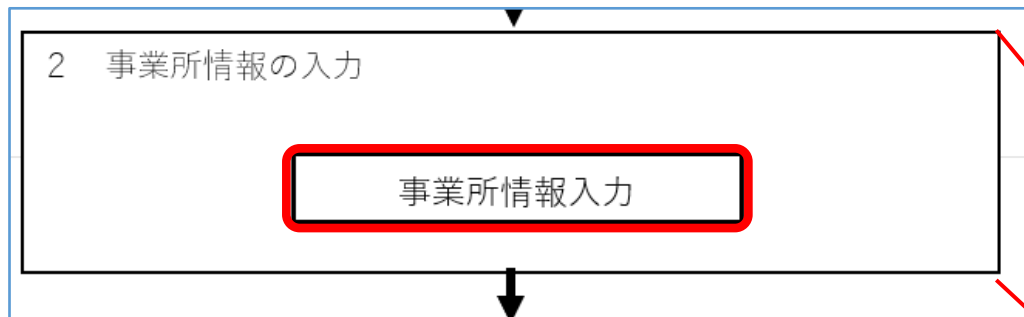
地球温暖化対策報告書作成ツールv10.0(2026年度提出用)_0427

Excel マクロ有効ブック (*.xlsm)

作成途中や、終了時に作成ツールを保存する場合、**ファイル形式は「Excelマクロ有効ブック」、拡張子は必ず「xlsm」**で保存してください。
 他のファイル形式、拡張子（例：xlsx）で保存すると、正常に動作しなくなる可能性があります。

報告書【事業所情報】の作成



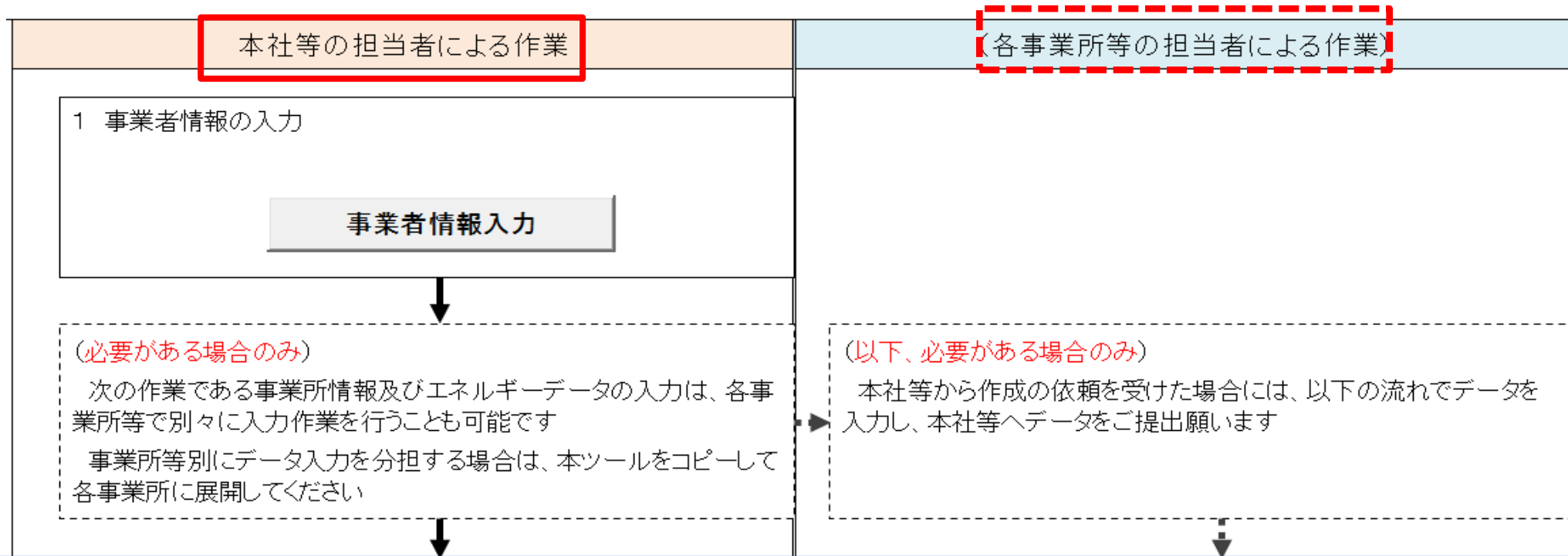


事業所情報シートへは、[トップ]シートの「事業所情報入力」ボタンをクリックするか、下部の[事業所情報]シートを選択してください。

事業所情報シート作成の注意点



「トップ」シート

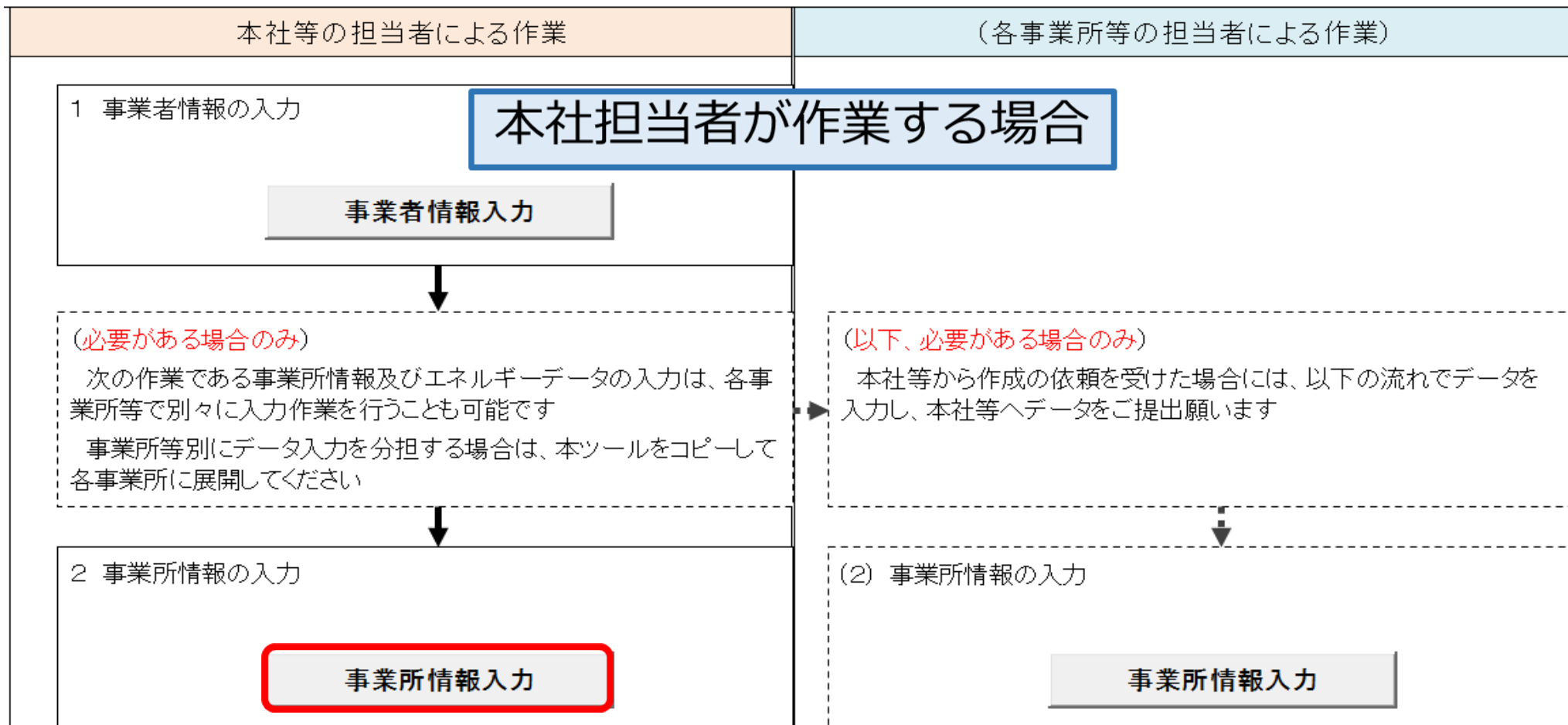


事業所情報とエネルギーデータは、**事業所ごと**に入力してください。

この入力作業は、次のいずれかの方法で実施してください。

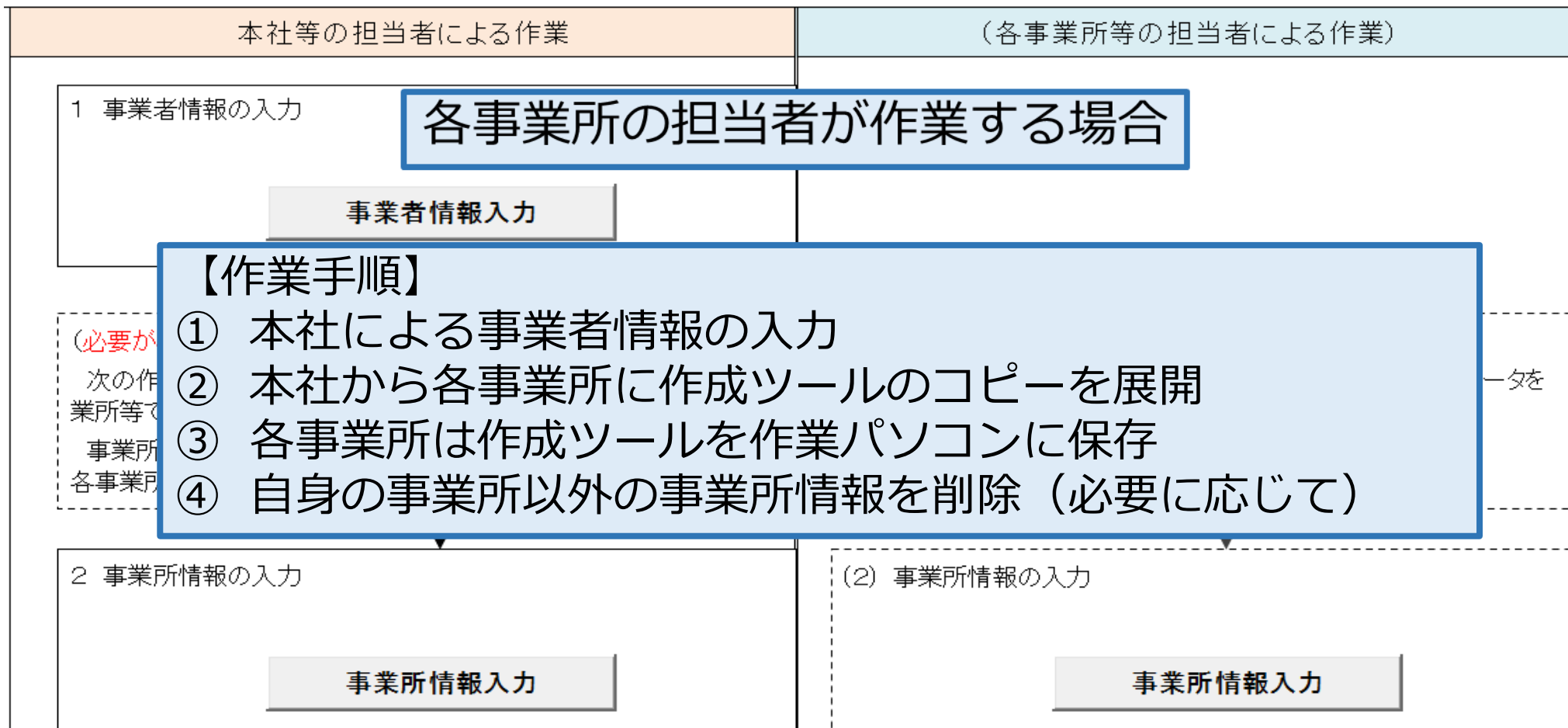
- ・ 本社等の担当者が一括して全事業所の作業をする。
- ・ 各事業所等の担当者に作業を展開する。

「トップ」シート



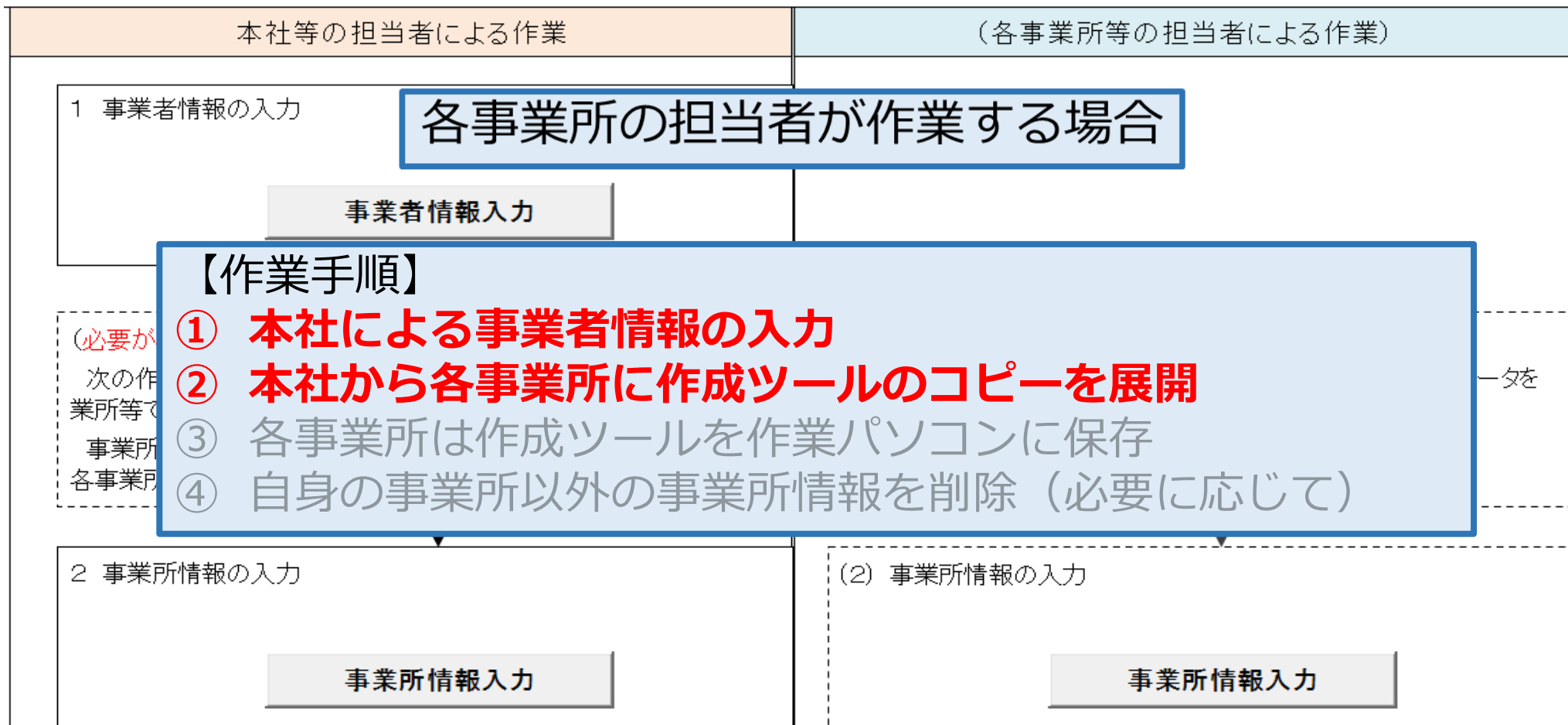
本社担当者が、一括して全事業所の情報を入力する場合は、左の「事業者情報入力」ボタンをクリックします。

「トップ」シート



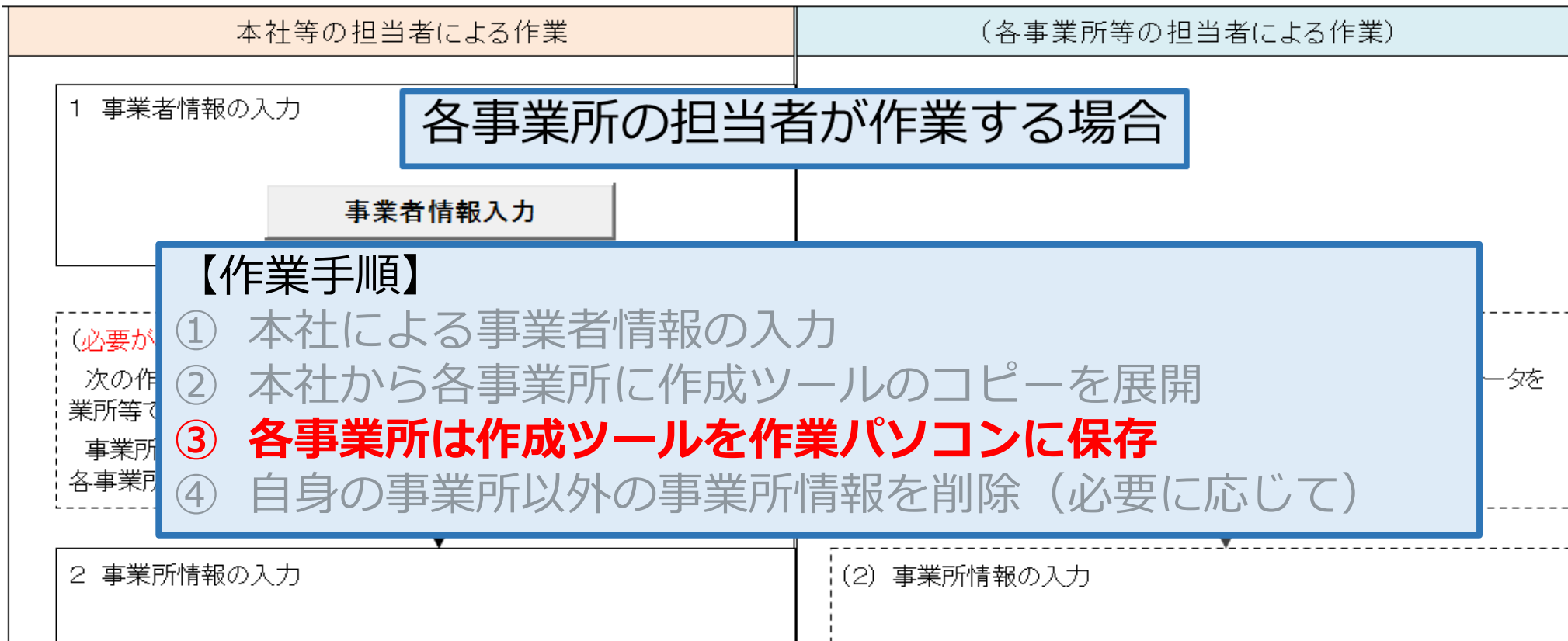
各事業所の担当者が入力する場合は、ご覧の手順を行ってください。

「トップ」シート



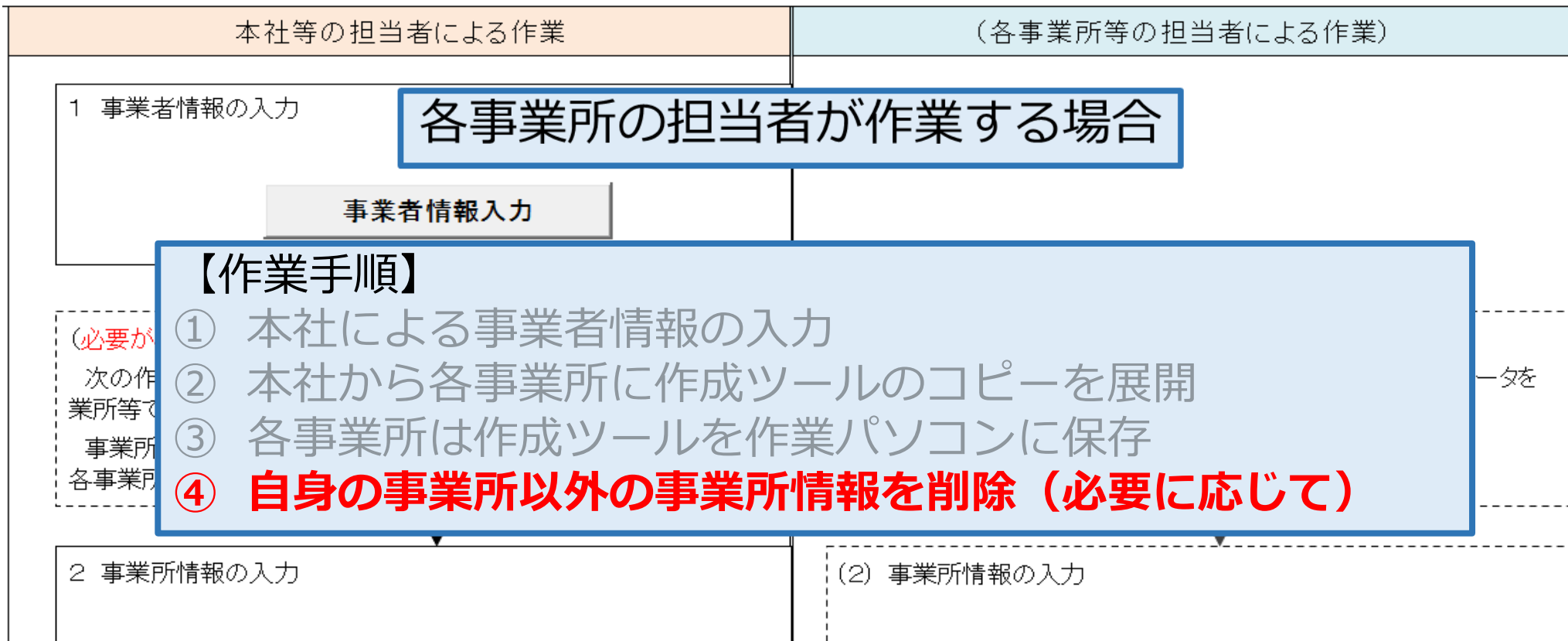
本社の担当者は、事業者情報を入力後、各事業者に作成ツールのコピーをお送りください。

「トップ」シート



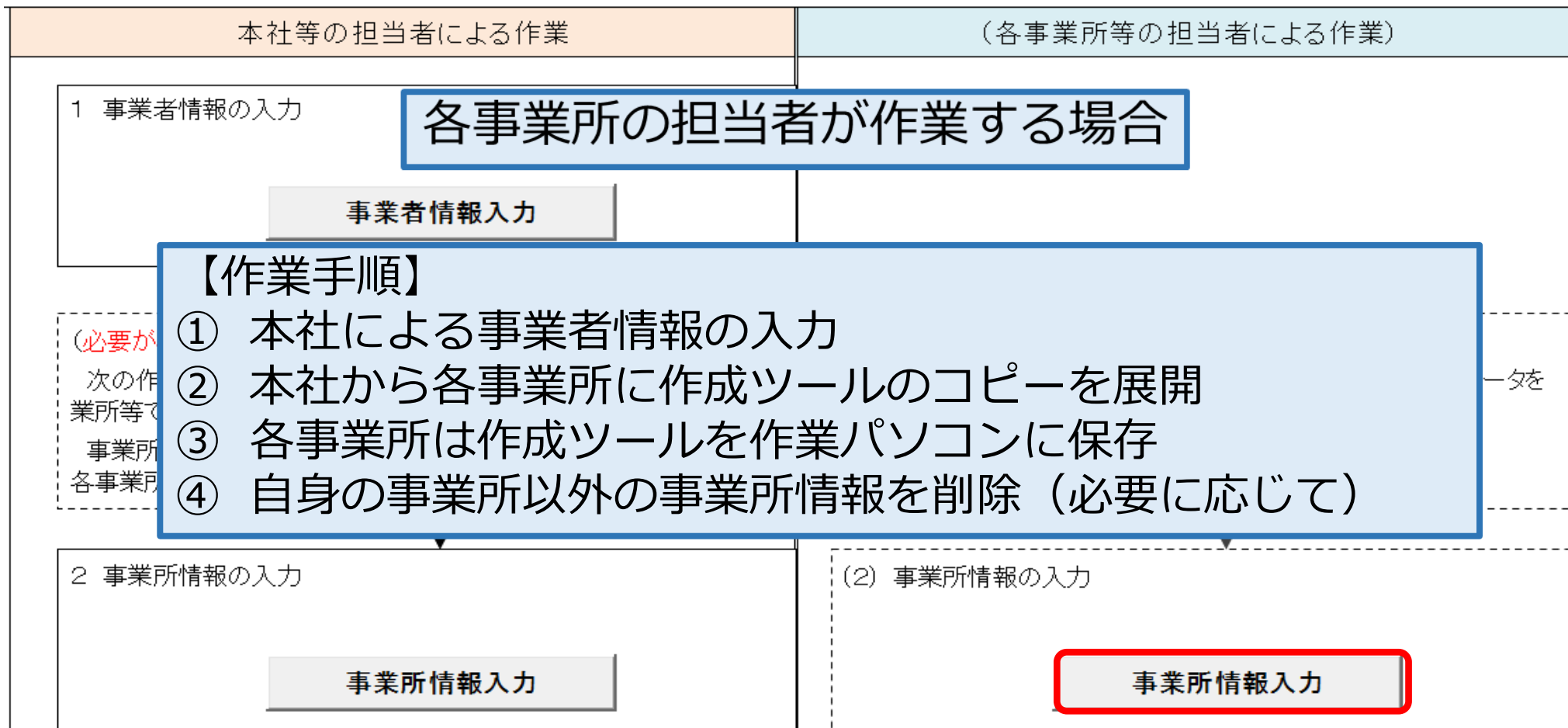
作成ツールを受け取った事業所の担当者は、作業パソコンに保存してください。
 その際、**ファイル形式、拡張子は変更しない**でください。
 本社でデータを取りまとめる際、正常に行われない場合があります。

「トップ」シート



作成ツールに自身の事業所以外の事業所情報がありましたら、後述の手順で削除してください。
本社で正確な事業所情報を把握できない場合があるためです。

「トップ」シート



準備が整いましたら、「事業所情報入力」ボタンをクリックして作業に入ります。

事業所情報の入力



トップに戻る

エネルギーデータ入力

入力データ削除

事業所の入力枠追加

事業所の削除

「対策メニュー」、「前年度からの変更点」の欄を一括削除

10 枠内の数字と同じだけ事業所の行を追加

「削除フラグ」列に「*」が入力された事業所を一括削除

初回提出時は入力不要
2回目以降の提出時には必須

入力欄の凡例

手入力 自動入力 選択入力

事業所情報									
No	削除フラグ	事業所等の名称	事業所番号	郵便番号	事業所等の所在地 (区市町村名)	事業所等の所在地 (町名番地以下)	築年	省エネ改修実施年	事業所等の延床面積 (m ²)
		必須		必須	必須	必須	必須	任意	必須
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									

事業所情報シートは、報告する事業所の概要などを入力する横長のシートです。

トップに戻る

エネルギーデータ入力

入力データ削除

② 事業所の入力枠追加

事業所の削除

① 「対策メニュー」、「前年度からの変更点」の欄を一括削除

3 枠内の数字と同じだけ事業所の行を追加

「削除フラグ」列に「*」が入力された場合

初回提出時は入力不要
2回目以降の提出時には必須

入力枠は1,500まで追加可能

事業所情報

No	削除フラグ	事業所等の名称	事業所番号	郵便番号	事業所等の所在地
		必須			
1		■■事業所			西新
2		△△事業所			西新
3		●●事業所			西新
4					
5					

更新確認

事業所入力枠を3件追加してもよろしいですか？

事業所の入力枠は、デフォルトで10事業所分あります。
事業所の入力枠を増やす場合は、ご覧の方法で追加してください。

トップに戻る

エネルギーデータ入力

入力データ削除

事業所の入力枠追加

② 事業所の削除

「対策メニュー」、「前年度からの変更点」の欄を一括削除

3 枠内の数字と同じだけ事業所の行を追加

「削除フラグ」列に「*」が入力された事業所を一括削除

初回提出時は入力不要
2回目以降の提出時には必須

事業所情報		削除フラグ	事業所
No			
1	①	■ ■	事業所
2	*	▼	事業所
3	*	● ●	事業所
4			
5			

削除する事業所に「*」をつける

③ 削除確認

削除フラグがついているものを削除します。よろしいですか？

はい(Y) いいえ(N)

④ 事業所等の Microsoft Excel

1件削除しました。

OK

閉鎖等で事業所を削除する場合は、ご覧の手順で事業所を削除できます。

トップに戻る

エネルギーデータ入力

入力データ削除

事業所の入力枠追加

② 事業所の削除

「対策メニュー」、「前年度からの変更点」の欄を一括削除

3 枠内の数字と同じだけ事業所の行を

「削除フラグ」列に「*」が入力された事業所を一括削除

初回提出時は入力不要
2回目以降の提出時には必須

事業所情報		削除フラグ	事業所
No	削除フラグ		
1	①	■ ■	事業所
	*	▼	事業所
	*	● ●	事業所
4			
5			

削除する事業所に「*」をつける

③ 削除確認

削除フラグがついているものを削除します。よろしいですか？

はい(Y) いいえ(N)

事業所等の Microsoft Excel

1件削除しました。

④ OK

自身の事業所以外の事業所情報を削除する場合も、この手順で事業所を削除してください。

トップに戻る

エネルギーデータ入力

入力データ削除

事業所の入力枠追加

事業所の削除

「対策メニュー」、「前年度からの変更点」の欄を一括削除

10 枠内の数字と同じだけ事業所の行を追加

「削除フラグ」列に「*」が入力された事業所を一括削除

入力欄の凡例

手入力 自動入力 選択入力

初回提出時は入力不要
2回目以降の提出時には必須

事業所情報									
No	削除フラグ	事業所等の名称	事業所番号	郵便番号	事業所等の所在地 (区市町村名)	事業所等の所在地 (町名番地以下)	築年	省エネ改修実施年	事業所等の延床面積 (m ²)
		必須		必須	必須	必須	必須	任意	必須
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									

それでは、事業所情報シートの入力内容についてご説明いたします。

事業所情報

No	削除 フラグ	事業所等の名称	事業所番号	郵便 番号
		必須		必須
1		□□事業所		
2				
3				
4				
5				

初回提出時は入力不要
 2回目以降の提出時には必須

まず、「事業所等の名称」を入力してください。

事業所情報

No	削除 フラグ	事業所等の名称	事業所番号	郵便 番号
		必須		必須
1			A9999-0001	
2				
3				
4				
5				

初回提出時は入力不要
2回目以降の提出時には必須

次に、「事業所番号」を入力してください。
2回目以降の場合、前回と同じ番号を入力してください。

- ◆ **事業所を新規に追加（開設）する場合の事業所番号は、**
 過去年度において最も大きい事業所番号の**次の番号**を付けてください。
 ※閉鎖（閉店）等で空いている番号は付けないようにしてください。
 - ◆ **事業所を閉鎖（閉店）した場合の事業所番号は、**
 使用していた番号は欠番にして、**以後使用しない**ようにしてください。
 - ◆ **事業所が移転した場合の事業所番号は、**
 原則、使用していた番号は使用せず、新たに番号を付けてください。
- ※なお、初回提出時は、事業所番号欄は空欄で提出してください。

[環境局トップ](#) > [地球環境・エネルギー](#) > 中小規模事業所における対策

中小規模事業所における対策

地球温暖化対策報告書制度

この制度は、都内で中小規模事業所(前年度の燃料、熱、電気の使用量が、原油換算で年間1,500kL未満の事業所)を所有又は使用している事業者を対象に、各事業所のCO2排出量と省エネ等の地球温暖化

[セミナー等](#)

- ・[省エネ・再エネ推進セミナー](#)
- ・[報告書説明動画](#)

[公表](#)

- ・[報告内容の公表 \(2025年度以降\)](#)
(外部サイトへ移動します)
- ・[報告内容の公表 \(2024年度以前\)](#)
(外部サイトへ移動します)

[中小規模事業所における対策 | 地球環境・エネルギー | 東京都環境局](#)

<https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/businesses>

2回目以降の提出で事業所番号が分からない場合は、ご覧の環境局のホームページで「報告内容の公表」をクリックして、事業所番号を確認することができます。

報告書公表データの検索

地球温暖化対策報告書の公表データを事業者・事業所別に検索できます。
 検索条件をご入力の上、ご活用ください。

事業者の検索

事業所の検索

① 「事業所の検索」を選択

事業者番号 ②

A 9999 半角数字4桁

事業者名

事業所名

所在地（区市町村）

主たる用途

産業分類（中分類）

産業分類（細分類）

検索結果 67373 件 ③ 事業所一覧を表示

事業者番号を入力の上、「事業所一覧を表示」をクリックしてください。

事業所検索結果一覧

検索条件

事業者番号： A9999

事業所番号： -

事業所名： -

所在地： -

主たる用途： -

産業分類(中分類)： -

産業分類(細分類)： -

検索結果 **5** 件

※カーボンレポートは、2025年度実績から提供予定です

15件中1~15件を表示

< 戻る

1 / 1 ページ

再検索

(A9999) ○○株式会社

□□事業所

例：A9999-0001

事業所番号 0001

所在地 新宿区

赤枠が事業所番号です。「事業者番号-事業所番号」の形式で、事業所番号欄に入力してください。

NEW

郵便 番号	事業所等の 所在地 (区市町村名)	事業所等の 所在地 (町名番地以下)
必須	必須	必須
163-****	新宿区	〒新宿2-**-*
	千代田区	
	中央区	
	港区	
	新宿区	
	文京区	

次に、事業所等の「郵便番号」、「所在地」を入力してください。

郵便 番号	事業所等の 所在地 (区市町村名)	事業所等の 所在地 (町名番地以下)
必須	必須	必須
163-****	<div style="border: 1px dashed red; padding: 2px;"> 新宿区 千代田区 中央区 港区 新宿区 文京区 </div>	〒新宿2-**-*

「区市町村名」はプルダウンから選択し、町名番地以下を手入力してください。

NEW

郵便 番号	事業所等の 所在地 (区市町村名)	事業所等の 所在地 (町名番地以下)
必須	必須	必須
163-****	東京都新宿区	西新宿2-**-*
	新宿区	西新宿2-**-*

なお、過去データの所在地情報が上記のように誤っていると、そのまま取り込まれます。
「区市町村名」はプルダウンから再選択、町名番地以下は手入力で修正をしてください。

築年	省エネ 改修実施年	事業所等の 延床面積 (m ²)	稼働 時間 (h)	事業所等の実績 年度のエネル ギー使用期間
必須	任意	必須		必須
2000				

誤った入力例

- ・ 2000年（「年」まで入力している。）
- ・ 36年/36（事業所が建ってからの経過年数を入力している。）

「築年」には、事業所の建築年を**西暦4桁**で入力してください。

築年	省エネ 改修実施年	事業所等の 延床面積 (m ²)	稼働 時間 (h)	事業所等の実績 年度のエネル ギー使用期間
必須	任意	必須		必須
	2015			

「省エネ改修実施年」には、省エネに伴い改修を行った年を**西暦4桁**で入力してください。

築年	省エネ 改修実施年	事業所等の 延床面積 (m ²)	稼働 時間 (h)	事業所等の実績 年度のエネル ギー使用期間
必須	任意	必須		必須
		123.45		

「事業所等の延床面積」は、後述する報告範囲に応じた延床面積を入力してください。

築年	省エネ 改修実施年	事業所等の 延床面積 (m ²)	稼働 時間 (h)	事業所等の実績 年度のエネル ギー使用期間
必須	任意	必須		必須
			12.5	
稼働時間は、エネルギー使用量の実測値が入手できない場合に稼働時間で推計する際に使用します。				

1日の稼働時間を、可能な範囲で入力してください。なお、入力は任意です。

築年	省エネ 改修実施年	事業所等の 延床面積 (m ²)	稼働 時間 (h)	事業所等の実績 年度のエネル ギー使用期間
必須	任意	必須		必須
				2_1年度分
<p>(エネルギー使用期間の基準)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギーを1年間使用：1年度分 ・ 1ヶ月以上のエネルギー不使用期間あり：1年未満 				<p>1_1年未満</p> <p>2_1年度分</p>

「事業所等の実績年度のエネルギーの使用期間」は、ご覧の基準に従って選択してください。

所有形態	報告範囲	報告範囲の 主たる用途
必須	必須	必須

次に、事業所等の「所有形態」と「報告範囲」を入力してください。

「所有形態」の考え方

- ・ 自社で所有している事業所 : 自己所有
- ・ テナントビルに入居等、賃借している事業所 : 他者所有

「報告範囲」の考え方

- ・ 建物全体を所有もしくは使用している場合 : 建物の全部
 (例) 1棟所有や1棟借り使用の事業所等
- ・ 建物の一部使用かつテナントの場合 : 建物の一部 (テナント)
 (例) ビルの一部に入居しているテナント等
- ・ 建物の一部使用かつテナントでない場合 : 建物の一部 (その他)
 (例) 共有や区分所有の事業所等

(注意) 「延床面積」には「報告範囲」に対応する面積を入力してください。

「所有形態」と「報告範囲」の考え方は、ご覧のとおりです。

「所有形態」と「報告範囲」の組合せ

所有形態	報告範囲
自己所有	「建物の全部」 「建物の一部（その他）」
他者所有	「建物の全部」 「建物の一部（テナント）」

また、所有形態と報告範囲の組合せは、ご覧のとおりです。

「所有形態」と「報告範囲」の組合せ

所有形態	報告範囲
自己所有	「建物の全部」 : 一棟所有 「建物の一部（その他）」 : 共有・区分所有
他者所有	「建物の全部」 「建物の一部（テナント）」

自己所有の場合、一棟所有なら「建物の全部」を、
 共有や区分所有なら「建物の一部（その他）」を選択してください。

「所有形態」と「報告範囲」の組合せ

所有形態	報告範囲
自己所有	「建物の全部」 「建物の一部（その他）」
他者所有	「建物の全部」 : 一棟借り 「建物の一部（テナント）」 : テナント

他者所有の場合、一棟借りなら「建物の全部」を、
 テナントなら「建物の一部（テナント）」を選択してください。

所有形態	報告範囲	報告範囲の 主たる用途
必須	必須	必須
1_自己所有	1_建物の全部	
1_自己所有	1_建物の全部	
2_他者所有	2_建物の一部 (テナント)	
	3_建物の一部 (その他)	

これらを踏まえて、事業所等の「所有形態」と「報告範囲」を選択してください。

所有形態	報告範囲	報告範囲の 主たる用途
必須	必須	必須

次に、「報告範囲の主たる用途」を入力してください。

「報告範囲の主たる用途」の考え方

報告範囲の延床面積の 50%以上を占有するものを選択します。

分類	事例
1. 事務所	オフィス
2. 商業施設（物販）	商品・食料品を販売する店舗
3. 商業施設（飲食）	飲食店（店舗内で飲食）
4. 工場	工場
5. 複合施設	報告範囲延床面積の50%以上を占める1つの用途がない場合 ※事例：事務所・商業施設(物販)・商業施設(飲食)が延床面積を 1/3 ずつ占有
6. その他	上記1から4の用途以外の用途が報告範囲延床面積の50%以上を占有 ※事例：学校、病院、サービス業

**主たる用途の考え方は、ご覧のとおりです。
 報告範囲の延床面積の50%以上を占める用途を選択してください。**

「報告範囲の主たる用途」の考え方

報告範囲の延床面積の 50%以上を占有するものを選択します。

分類	事例
1. 事務所	オフィス
2. 商業施設（物販）	商品・食料品を販売する店舗
3. 商業施設（飲食）	飲食店（店舗内で飲食）
4. 工場	工場
5. 複合施設	報告範囲延床面積の50%以上を占める1つの用途がない場合 ※事例：事務所・商業施設(物販)・商業施設(飲食)が延床面積を 1/3 ずつ占有
6. その他	上記1から4の用途以外の用途が報告範囲延床面積の50%以上を占有 ※事例：学校、病院、サービス業

特に、「その他」と「複合施設」の違いにご注意ください。

所有形態	報告範囲	報告範囲の 主たる用途
必須	必須	必須
		1_事務所
		1_事務所 2_商業施設 (物販) 3_商業施設 (飲食) 4_工場 5_複合施設 0_その他

これらを踏まえて、「報告範囲の主たる用途」を選択してください。

細分類番号の登録

左のボタンで産業分類を一覧から選択して登録

令和5年6月に日本標準産業分類が改定されています
詳細は [総務省のHP](#) をご参照ください

日本標準産業分類		連鎖化 事業区分	再生可能エネルギーの利
細分類 番号	業種名		再生可能エネルギー 発電設備の設置
必須	必須	必須	
(参考) 総務省 (統計分類・用語の検索)			
https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/10			

続いて、「日本標準産業分類」の入力についてご説明いたします。
日本標準産業分類は、総務省統計局のホームページで検索可能です。

総務省統計局のHPより抜粋

統計分類・用語の検索

▼ 検索条件

年度で絞込み 令和5年[2023年]7月改定 [改定状況](#)

キーワード検索

▶ 検索オプション [検索のしかた](#) i

日本標準産業分類(令和5年[2023年]7月改定)

▶ 解説

(分類を集約しないで一覧表示します)

分類コード	項目名	
A	農業、林業 (2)	<input type="button" value="info"/>
B	漁業 (2)	<input type="button" value="info"/>

令和5年7月に産業分類の改定があり、**分類コードが変更になった産業分類もあります。**過去データの取り込みを行った際は、登録のし直しが必要な場合がありますのでご注意ください。

① 細分類番号の登録

令和5年6月に日本標準産業分類
詳細は [総務省のHP](#) をご参照ください。

日本標準産業分類	
細分類 番号	業種名
必須	必須
6911	貸事務所業

業種選択

1. はじめに事業所等を選択してください。②

事業所

↑ 事業所等を選択してください。(複数選択可)

2. 中分類を選択してください。③

↑ 業種の中分類を選択すると検索ができます。

3. 業種コード(細分類)を選択してください。④

中分類	小分類	業種コード	細分類
68	不動産取引業	6800	主として管理事務を行う本社等(68不動産取引業)
		6809	その他の管理、補助的経済活動を行う事業所(68不動産取引業)
		6811	建物売買業
		6812	土地売買業
		6821	不動産代理業・仲介業
69	不動産賃貸業・管理	6900	主として管理事務を行う本社等(69不動産賃貸業・管理業)
		6909	その他の管理、補助的経済活動を行う事業所(69不動産賃貸業・管理業)
		6911	貸事務所業
		6912	土地賃貸業
		6919	その他の不動産賃貸業
		6921	貸家業
		6922	貸間業
		6931	駐車場業
		6941	不動産管理業
70	物品賃貸業	7000	主として管理事務を行う本社等(70物品賃貸業)
		7009	その他の管理、補助的経済活動を行う事業所(70物品賃貸業)
		7011	総合リース業
		7019	その他の各種物品賃貸業
		7021	産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)
		7022	建設機械器具賃貸業

⑤ 登録

↑ 変更を反映させて終了します

閉じる

↑ 変更を反映しないで終了します

「日本標準産業分類」は、ご覧の通りの手順で自動入力されます。

再生可能エネルギーの利用状況

連鎖化 事業区分	再生可能エネルギー 発電設備の設置	再生可能エネ 電気の量
必須		
3_非該当		
1_直営店 2_加盟店 3_非該当		

次に、「連鎖化事業区分」を選択してください。
 フランチャイズチェーン本部が提出する場合以外は、**全て「非該当」**を選択してください。

再生可能エネルギーの利用状況

再生可能エネルギー 発電設備の設置	再生可能エネルギー 電気の受入	証書による 環境価値の利用

ここからは、再生可能エネルギーの利用状況の入力についてご説明いたします。

再生可能エネルギーの利用状況

再生可能エネルギー 発電設備の設置	再生可能エネルギー 電気の受入	証書による 環境価値の利用
1_有	▼	発電設備の設置要件はありません。
1_有		

「再生可能エネルギーの発電設備の設置」については、設備を設置している場合、「有」を選択してください。利用していない場合は、空欄で構いません。

再生可能エネルギーの種類	
太陽光	
風力	
地熱	
水力	
バイオマス	黒液
	木材
	木質廃材
	バイオエタノール
	バイオガス
	その他バイオマス
温泉熱	
雪氷熱	

※バイオマス燃料由来の電気については、持続可能性が示された燃料を用いたものに限ります。

※海水熱、河川水熱、地下水熱、地中熱、大気熱（ヒートポンプを除く。）は、使用量の報告は任意とし、使用した場合は、地球温暖化対策報告書にその内容を記載することが可能です。

出典：地球温暖化対策報告書作成ガイドラインより

**「再生可能エネルギー」の種類は、ご覧の通りです。
 なお、設置要件はありませんので、設備の有無で選択してください。**

再生可能エネルギーの利用状況

再生可能エネルギー 発電設備の設置	再生可能エネルギー 電気の受入	証書による 環境価値の利用
	1_有	
	1_有	

「再生可能エネルギー電気の受入」については、小売電気事業者が提供する再エネ電気プランを契約している場合、「有」を選択してください。
利用していない場合は、空欄で構いません。

再生可能エネルギーの利用状況

再生可能エネルギー 発電設備の設置	再生可能エネルギー 電気の受入	証書による 環境価値の利用

小売電気事業者が提供する電気の種類

火力、原子力、**再エネ（太陽光、風力、水力など）**、FIT電気など

※再エネ電気プランは大きく2つに分かれます。

- ① **すべて再エネ電源で発電**した電気を供給するもの
- ②火力等の化石燃料由来の電源で発電した電気に、**非化石証書やグリーン電力証書等を付与して実質再エネ**にしているもの

小売電気事業者が提供する電気の種類は、ご覧の通りです。

再エネ電気プランは、すべて再エネ電源で発電した電気を供給するものと、再エネ由来の証書を付与して実質再エネにしているものに分かれます。

再生可能エネルギーの利用状況

再生可能エネルギー 発電設備の設置	再生可能エネルギー 電気の受入	証書による 環境価値の利用
		1_有
		1_有

「証書による環境価値の利用」については、**再エネ由来の証書**を利用している場合、「有」を選択してください。
利用していない場合は、空欄で構いません。

利用可能な再生可能エネルギー由来の証書

供給方法	内容（要件）
グリーン電力 ・熱証書	<ul style="list-style-type: none"> ◆再生可能エネルギーにより発電された電気・熱の環境価値に対して、グリーンエネルギー認証機関の認証を得て、グリーン電力・熱証書発行事業者が発行する証書
非化石証書	<ul style="list-style-type: none"> ◆再生可能エネルギーなど非化石電源の「環境価値」を取引するために、経済産業省、資源エネルギー庁が認証・発行する証書 ◆制度に利用できる非化石証書は「FIT非化石証書」と「非FIT非化石証書（再生可能エネルギー指定）」とする ◆利用できる非化石証書は、報告年度6月の口座凍結時に非化石証書保有口座に所有する証書又は仲介事業者が発行する報告対象分の購入証書量の証明書（他者に販売した証書や、電気事業者・熱供給事業者が排出係数の調整に使用した証書は使用することができない。）

利用可能な**再生可能エネルギー由来の証書**は、ご覧の通りです。
上記以外の証書は利用できませんのでご注意ください。

再生可能エネルギーの利用状況

再生可能エネルギー 発電設備の設置	再生可能エネルギー 電気の受入	証書による 環境価値の利用
		1_有
		1_有

また、小売電気事業者の再エネ電気プランで発行された環境証書は、こちらへの入力を行わないでください。

オンサイト発電設備の設置					
種類①	設置年①	定格出力① (kW)	種類②	設置年②	定格出力② (kW)
<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px;"> オンサイト（再エネ）発電設備 事業所範囲に設置された再生可能エネルギー発電設備のこと </div>					

次に、「オンサイト発電設備の設置」の入力についてご説明いたします。

オンサイト（再エネ）発電設備の種類

供給方法		内容
オンサイト 再エネ	自家発電	◆ 事業所等の敷地内に設置した再エネ設備で発生させた電気であって、自営線を介して事業所等に供給されたもの
	オンサイト型 PPA	◆ 事業所等の敷地内に設置した第三者保有の再エネ設備で発生させた電気であって、自営線を介して事業所等に供給されたもの

※報告可能な再エネの種類：太陽光、風力、地熱、水力、バイオマス、温泉熱、雪氷熱
（「再生可能エネルギーの発電設備の設置」で説明した種類）

オンサイト（再エネ）発電設備の種類は、ご覧の通りです。

オンサイト発電設備の設置					
種類①	設置年①	定格出力① (kW)	種類②	設置年②	定格出力② (kW)
01_太陽光	2003	15.0	03_風力	2011	30.0
01_太陽光					
02_水力					
03_風力					
04_バイオマス					
05_その他					

種類はプルダウンで選択

オンサイト発電の対象となる再エネ種類・設備の設置年・定格出力を入力してください。入力欄は2か所ありますので、複数の設備がある場合は、それぞれ入力してください。

オフサイト発電設備の設置等							
種類①	設置年①	定格出力① (kW)	設置場所① (区市町村名)	種類②	設置年②	定格出力② (kW)	設置場所② (区市町村名)
オフサイト（再エネ）発電設備 事業所範囲の 外 に設置された再生可能エネルギー発電設備のこと							

続いて、「オフサイト発電設備の設置」の入力についてご説明いたします。

オフサイト（再エネ）発電設備の種類

供給方法		内容
オフサイト 再エネ	自営線等	◆ 事業所等の 敷地外に設置した再エネ設備 で発生させた電気であって、自営線等を介して、事業所等に供給されたもの
	オフサイト型 PPA	◆ 事業所等の 敷地外に設置した第三者保有の再エネ設備 で発生させた電気（特定の需要家に供給することを約束されたものに限る）であって、 直接事業所等に供給 されたもの
	自己託送	◆ 再エネ設備を用いて発電した電気であって、 自営線等とは別の搬送方法 （一般送配電事業者が保有する送配電ネットワーク）で、当該再生エネ設備を設置する者の 別の場所にある事業所等 に供給されたもの

※報告可能な再エネの種類：太陽光、風力、地熱、水力、バイオマス、温泉熱、雪氷熱
（「再生可能エネルギーの発電設備の設置」で説明した種類）

オフサイト（再エネ）発電設備の種類は、ご覧の通りです。

オフサイト発電設備の設置等							
種類①	設置年①	定格出力① (kW)	設置場所① (区市町村名)	種類②	設置年②	定格出力② (kW)	設置場所② (区市町村名)
01_太陽光 (PPA)	2015	30.0	004_新宿区	14_バイオマス (自営線等)	2020	50.0	999_東京都以 外
01_太陽光(PPA)							
02_水力(PPA)							
03_風力(PPA)							
04_バイオマス(PPA)							
05_その他(PPA)							
06_太陽光(自己託送)							
07_水力(自己託送)							
08_風力(自己託送)							

種類はプルダウンで選択

オフサイト発電の対象となる再エネ種類・設備の設置年・定格出力・設置場所を入力してください。

種類欄は、該当する再エネ種類と供給方法の組み合わせを選択してください。

NEW

オフサイト発電設備の設置等

種類①	設置年①	定格出力① (kW)	設置場所① (区市町村名)	種類②	設置年②	定格出力② (kW)	設置場所② (区市町村名)
01_太陽光 (PPA)	2015	30.0	004_新宿区	14_バイオマス (自営線等)	2020	50.0	999_東京都以外
							052_檜原村
							053_奥多摩町
							054_大島町
							055_利島村
							056_新島村
							057_神津島村
							058_三宅村
							059_御蔵島村
							060_八丈町
							061_青ヶ島村
							062_小笠原村
							999_東京都以外

種類はプルダウンで選択

設置場所欄は、設備が設置されている区市町村を選択してください。
設置場所が**都外**の場合は、「**東京都以外**」を選択してください。

前年度の報告内容からの変更点

変更点がある場合のみ必須

【入力例】

- 増改築等による延床面積の増減
- 用途変更
- 名称変更
- 大幅なエネルギー増減の理由
- 年度途中での開閉

「前年度の報告内容からの変更点」は、前年度から変更がある場合に入力してください。
 なお、個人情報を含む内容を入力しないよう、ご注意ください。
個人情報の記載があった場合は、こちらで削除させていただきます。

地球温暖化の対策の実施状況

省エネに関する先進的取組				再エネに関する先進的取組			
取組1	取組2	取組3	特記事項 ※250文字以内	取組1	取組2	取組3	特記事項 ※:

ここからは、地球温暖化対策の実施状況の入力についてご説明いたします。

地球温暖化の対策の実施状況

省エネに関する先進的取組				再エネに関する先進的取組			
取組1	取組2	取組3	特記事項 ※250文字以内	取組1	取組2	取組3	特記事項 ※:

【先進的取組とは】

- ◆ 2030年よりも先の、2050年ゼロエミッションにつながる最新技術等を活用した機器・設備導入を実施する取組を指します。
- ◆ 先進的取組は大きく
 - ①省エネに関する先進的取組
 - ②再エネに関する先進的取組
 に分けられます。

まず、先進的取組の実施状況についてご説明いたします。

地球温暖化の対策の実施状況

省エネに関する先進的取組				再エネに関する先進的取組			
取組1	取組2	取組3	特記事項 ※250文字以内	取組1	取組2	取組3	特記事項 ※:

2030年度実績において、2030年度の達成水準に到達していない場合においても、先進的取組の実施状況について一定の適用要件を満たす場合は、2030年度の達成水準に到達したとみなされます。

【達成水準における先進的取組の適用要件】

1. 対象：2030年度実績に係る報告を行う全ての事業所
2. 省エネ達成水準
 - ①事業者の取組を選択
2030年度実績において「達成水準」が示す「**エネルギー削減率**」の**90%**に到達し、かつ、**全事業所の過半数**で省エネの「先進的取組」を実施していること。
 - ②事業所の取組を選択
2030年度実績においてベンチマークが適合する事業所のエネルギー使用原単位が「達成水準」まで**90%の取組レベル（レンジB）**であり、かつ、**当該事業所**で省エネの「先進的取組」を実施していること。
3. 再エネ達利用達成水準
 - ①事業者の取組を選択
2030年度実績において「達成水準」が示す「**再エネ電気の利用割合**」の**90%**（再エネ電気の利用割合が45%）に到達し、かつ、**全事業所の過半数**で再エネ利用の「先進的取組」を実施していること。
 - ②事業所の取組を選択
2030年度実績において「達成水準」が示す「再エネ電気100%利用割合」において**再エネ電気90%以上100%未満利用**であり、かつ、**当該事業所**で再エネ利用の「先進的取組」を実施していること。

達成水準における先進的取組の適用要件はご覧のとおりです。

NEW

地球温暖化の対策の実施状況

省エネに関する先進的取組			
取組1	取組2	取組3	特記事項 ※250文字以内

ここからは、「省エネに関する先進的取組」の入力についてご説明いたします。

NEW

省エネにおける先進的取組一覧

取組分野	取組名	作成ツール 対応番号
高度なエネルギー・ マネジメント・システム	ディマンド・リスポンスに対応した エネルギー・マネジメント設備の導入	A101
建物外皮の省エネ性能の向上	高性能な建物外皮の導入	A102
	ブラインドの日射制御及びスケジュール制御の導入	A103
設備導入（熱源・熱搬送）	統合熱源制御システムの導入	A104
	中温冷水利用システムの導入	A105
先端技術を活用した高度な取組	上記以外の省エネにおける先進的取組	A999

省エネにおける先進的取組の一覧は、ご覧の通りです。

NEW 省エネにおける先進的取組一覧

取組分野	取組名	作成ツール 対応番号
高度なエネルギー・ マネジメント・システム	ディマンド・リスポンスに対応した エネルギー・マネジメント設備の導入	A101
建物外皮の省エネ性能の向上	高性能な建物外皮の導入	A102
	ブラインドの日射制御及びスケジュール制御の導入	A103
設備導入（熱源・熱搬送）	統合熱源制御システムの導入	A104
	中温冷水利用システムの導入	A105
先端技術を活用した高度な取組	上記以外の省エネにおける先進的取組	A999

「先端技術を活用した高度な取組」については、上記に定める取組以外の先端技術等を活用した省エネ利用に資する設備導入となります。
 こちらをご選択された場合は、特記事項へ具体的な取組内容の入力が必須となります。

NEW

省エネに関する先進的取組			
取組1	取組2	取組3	特記事項 ※250文字以内
A101_ダイヤモンド・リスポンスに対応したエネルギー・マネジメント設備の導入	A104_統合熱源制御システムの導入		
<ul style="list-style-type: none"> A101_ダイヤモンド・リスポンスに対応したエネルギー・マネジメント設備の導入 A102_高性能な建物外皮の導入 A103_ブラインドの日射制御及びスケジュール制御の導入 A104_統合熱源制御システムの導入 A105_中温冷水利用システムの導入 A999_先端技術を活用した高度な取組 			<ul style="list-style-type: none"> 取組をプルダウンで選択 取組は1,2,3の順序で入力してください。取組1が未入力の場合、取組2や取組3を入力することはできません。 取組を4項目以上選択したい場合は、特記事項に記載してください。

以上を踏まえて、先進的取組を行っている項目をプルダウンから選択してください。

NEW

省エネに関する先進的取組			
取組1	取組2	取組3	特記事項 ※250文字以内
A999_先端技術を活用した高度な取組			AI活用による温冷感感知に基づく空調の最適制御の導入
A101_デマンド・リスポンスに対応したエネルギー・マネジメント設備の導入 A102_高性能な建物外皮の導入 A103_ブラインドの日射制御及びスケジュール制御の導入 A104_統合熱源制御システムの導入 A105_中温冷水利用システムの導入			
A999_先端技術を活用した高度な取組			

「特記事項」欄は、公表される項目です。
個人情報を含む内容を入力しないよう、ご注意ください。
万一、個人情報の記載があった場合は、こちらで削除させていただきます。

「先端技術を活用した高度な取組」を選択した場合は、特記事項欄に具体的な取組内容を入力してください。

NEW

省エネにおける先進的取組一覧

取組分野	取組名	作成ツール 対応番号	過年度 対応番号
高度なエネルギー・ マネジメント・システム	ダイヤモンド・リスパンスに対応した エネルギー・マネジメント設備の導入	A101	取組1
建物外皮の省エネ性能の向上	高性能な建物外皮の導入	A102	取組2
	ブラインドの日射制御及びスケジュール 制御の導入	A103	
設備導入（熱源・熱搬送）	統合熱源制御システムの導入	A104	取組3
	中温冷水利用システムの導入	A105	
先端技術を活用した高度な取組	上記以外の省エネにおける先進的取組	A999	取組4

なお、「省エネに関する先進的取組」は、データ形式が異なるため、過年度の報告書データを取り込むことができません。

NEW 省エネにおける先進的取組一覧

取組分野	取組名	作成ツール 対応番号	過年度 対応番号
高度なエネルギー・ マネジメント・システム	ダイヤモンド・リスパンスに対応した エネルギー・マネジメント設備の導入	A101	取組1
建物外皮の省エネ性能の向上	高性能な建物外皮の導入	A102	取組2
	ブラインドの日射制御及びスケジュール 制御の導入	A103	
設備導入（熱源・熱搬送）	統合熱源制御システムの導入	A104	取組3
	中温冷水利用システムの導入	A105	
先端技術を活用した高度な取組	上記以外の省エネにおける先進的取組	A999	取組4

過年度で選択した「取組1から取組4」に対応する番号をプルダウンから選択してください。
取組4を選択していた場合は、特記事項欄に具体的な取組内容も入力してください。

NEW

再エネに関する先進的取組			
取組1	取組2	取組3	特記事項 ※250文字以内

続いて、「再エネに関する先進的取組」の入力についてご説明いたします。

NEW

再エネにおける先進的取組一覧

取組分野	取組名	作成シート 対応番号
オンサイト再エネ発電	オンサイト発電設備の導入	B101
オフサイト再エネ発電	オフサイト発電設備の導入 (自営線方式、自己託送方式、 オフサイトコーポレートPPA方式 (フィジカル又はバーチャル))	B102
電力最適化	ダイヤモンド・リスポンスに対応した 設備の導入	B103
先端技術を活用した高度な取組	上記以外の再エネにおける先進的取組	B999

再エネにおける先進的取組の一覧は、ご覧の通りです。

NEW

再エネにおける先進的取組一覧

取組分野	取組名	作成シート 対応番号
オンサイト再エネ発電	オンサイト発電設備の導入	B101
オフサイト再エネ発電	オフサイト発電設備の導入 (自営線方式、自己託送方式、 オフサイトコーポレートPPA方式 (フィジカル又はバーチャル))	B102
電力最適化	ダイヤモンド・リスポンスに対応した 設備の導入	B103
先端技術を活用した高度な取組	上記以外の再エネにおける先進的取組	B999

「先端技術を活用した高度な取組」については、上記に定める取組以外の先端技術等を活用した再エネ利用に資する設備導入となります。
こちらをご選択された場合は、特記事項へ具体的な取組内容の入力が必須となります。

NEW

再エネに関する先進的取組			
取組1	取組2	取組3	特記事項 ※250文字以内
B101_オンサイト発電設備の導入	B102_オフサイト発電設備の導入(自営線方式、自己託送方式、オフサイトコーポレートPPA方式(フィジカル又はバーチャル))		
<div style="border: 2px dashed red; padding: 5px;"> B101_オンサイト発電設備の導入 B102_オフサイト発電設備の導入 (自営線方式、自己託送方式、オフサイトコーポレートPPA方式 (フィジカル又はバーチャル)) B103_ディマンド・リスポンスに対応した設備の導入 B999_先端技術を活用した高度な取組 </div>			

- 取組をプルダウンで選択
- 取組は1,2,3の順序で入力してください。取組1が未入力の場合、取組2や取組3を入力することはできません。
- 取組を4項目以上選択したい場合は、特記事項に記載してください。

以上を踏まえて、先進的取組を行っている項目をプルダウンから選択してください。

NEW

再エネに関する先進的取組			
取組1	取組2	取組3	特記事項 ※250文字以内
B999_先端技術を活用した高度な取組			駐車場のZEV充電設備の導入
B101_オンサイト発電設備の導入 B102_オフサイト発電設備の導入（自営線方式、自己託送方式、オフサイトコーポレートPPA方式（フィジカル又はバーチャル）） B103_ディマンド・レスポンスに対応した設備の導入 B999_先端技術を活用した高度な取組			

「特記事項」欄は、公表される項目です。
 個人情報を含む内容を入力しないよう、ご注意ください。
 万一、個人情報の記載があった場合は、こちらで削除させていただきます。

「先端技術を活用した高度な取組」を選択した場合は、特記事項欄に具体的な取組内容を入力してください。

NEW

再エネにおける先進的取組一覧

取組分野	取組名	作成シート 対応番号	過年度 対応番号
オンサイト再エネ発電	オンサイト発電設備の導入	B101	取組5
オフサイト再エネ発電	オフサイト発電設備の導入 (自営線方式、自己託送方式、 オフサイトコーポレートPPA方式 (フィジカル又はバーチャル))	B102	取組6
電力最適化	ディマンド・リスポンスに対応した 設備の導入	B103	取組7
先端技術を活用した高度な 取組	上記以外の再エネにおける先進的取組	B999	取組8

なお「省エネに関する先進的取組」同様、「再エネに関する先進的取組」は、データ形式が異なるため、過年度の報告書データを取り込むことができません。

NEW

再エネにおける先進的取組一覧

取組分野	取組名	作成シート 対応番号	過年度 対応番号
オンサイト再エネ発電	オンサイト発電設備の導入	B101	取組5
オフサイト再エネ発電	オフサイト発電設備の導入 (自営線方式、自己託送方式、 オフサイトコーポレートPPA方式 (フィジカル又はバーチャル))	B102	取組6
電力最適化	ディマンド・レスポンスに対応した 設備の導入	B103	取組7
先端技術を活用した高度な 取組	上記以外の再エネにおける先進的取組	B999	取組8

過年度で選択した「取組5から取組8」に対応する番号をプルダウンから選択してください。
 取組8を選択していた場合は、特記事項欄に具体的な取組内容も入力してください。

対策メニューの登録

上のボタンで対策メニューを選択して登録
 (ATからCO列まで一括で登録します)

組織体制の整備 重点対策				組織体制の整備 その他対策		
対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号

次に、対策メニューの入力についてご説明いたします。

対策メニューの登録

上のボタンで対策メニューを選択して登録
(ATからCO列まで一括で登録します)

組織体制の整備 重点対策	組織体制の整備 その他対策
<div data-bbox="203 678 2280 1049" style="border: 2px solid blue; padding: 10px;"> <p>【入力する対策メニューの種類】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 組織体制の整備 (重点対策・その他対策) ◆ エネルギー等の使用状況の把握 (重点対策・その他対策) ◆ 省エネルギー対策 運用対策 (重点対策・その他対策) ◆ 省エネルギー対策 設備保守対策 (重点対策・その他対策) ◆ 省エネルギー対策 設備導入対策 (重点対策・その他対策) </div>	

登録する対策メニューは、ご覧の**5分野・10項目**にわたりますが、一度の作業で完結します。

対策メニューの登録

上のボタンで対策メニューを選択して登録
(ATからCO列まで一括で登録します)

組織体制の整備 重点対策				組織体制の整備 その他対策		
対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号

それでは、対策メニューの登録を行います。
「対策メニューの登録ボタン」をクリックしてください。

地球温暖化対策メニュー登録画面

事業所等の地球温暖化対策メニュー

①メニューを確認したい事業所を選択してください。

●事業所等リスト 対策メニューの確認

① 事業所1
事業所2
事業所3
事業所4

②メニューを編集する場合はボタンをクリックしてください。

② 対策メニューの選択 事業所の地球温暖化対策メニューを選択する画面が開きます。(複数事業所へ入力可能)

事業所等リストで選択した事業所等の対策メニューを右の図で確認できます。

「登録済メニューの削除」ボタンを押すと、事業所等リストで選択した事業所等のメニューと特記事項が削除されます。

対策メニューを設定する際は、「対策メニューの選択」ボタンをクリックしてください。

特記事項を編集する際は、右のスクロールバーで下に移動してください。

画面を閉じる

③作業が終了したらこのボタンから終了してください。

閉じる 対策項目設定作業を終了します。

登録済メニューの削除 選択した事業所に入力されている対策メニューと特記事項をを全てクリアします。

地球温暖化対策メニュー

4 地球温暖化の対策の実施状況

	重点対策		その他対策	
	対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				
エネルギー等の使用状況の把握				
運用対策				
省エネルギー対策				
設備保守対策				

まず、事業所を選択し「対策メニュー選択ボタン」をクリックします。

地球温暖化対策メニューの選択

①対象業種を選択してください。

業務部門 産業部門 **③**

宿泊型系の業種
飲食系、温水利用系、宿泊型系以外の業種
食品小売系の業種
食品小売系以外の小売系の業種
テナントビルの所有者等
情報処理を主とする業種

②地球温暖化対策メニューを選択してください。

重点対策 | その他対策 |

組織体制の整備のメニューを以下から選択してください。

支店等 | テナントビルの所有者等 | テナント等 |

所有者等との協力体制の整備	A501 ビル所有者の対策や要請に協力
所有者等との協力体制の整備	A502 ビルで設置する推進体制への協力
所有者等との協力体制の整備	A503 ビルへの温暖化対策提案の実施

・エネルギー等の使用量の把握のメニューを以下から選択してください。(建物管理者と利用者のみ)

エネルギー等の使用量の把握	B101 自ら入手可能な情報に基づく把握
エネルギー等の使用量の把握	B102 関連他者からの情報を加えて把握

運用対策のメニューを以下から選択してください。

・全事業者用対策メニュー

執務室、共用部等の照明設備	C101 空室・不在時等のこまめな消灯
執務室、共用部等の空調設備	C106 冷暖房温度を都の推奨値へ変更
執務室、共用部等の空調設備	C109 空室・不在時等の空調停止

・テナントビルの所有者等 用対策メニュー

共用部の照明設備	C801 共用部照明のフロアごとの管理
共用部の空調設備	C803 フロア共用部の温度の把握・設定
共用部の空調設備	C804 共用部のフロアごとの空調の管理
共用部の空調設備	C805 中央熱源機器等の季節設定実施
共用設備	C811 自動販売機の休日・夜間照明停止

③報告対象の事業所等を選択してください。

事業所1
事業所2
事業所3
事業所4
事業所5
事業所7
事業所8
事業所9
事業所10
事業所30
事業所31
事業所32

全て選択 選択を解除

選択したメニューの解除

・設備保守対策のメニューを以下から選択してください。

次の画面で、部門、対象業種を選択してください。

地球温暖化対策メニューの選択

①対象業種を選択してください。

業務部門 産業部門

宿泊型系の業種
飲食系、温水利用系、宿泊型系以外の業種
食品小売系の業種
食品小売系以外の小売系の業種
テナントビルの所有者等
情報処理を主とする業種

②地球温暖化対策メニューを選択してください。④

重点対策 | その他対策 |

組織体制の整備のメニューを以下から選択してください。

支店等 | テナントビルの所有者等 | テナント等 |

テナント等への情報提供体制の整備	A401	テナントにエネルギー使用量提供
テナント等との協力体制の整備	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
テナント等との協力体制の整備	A405	ビル全体の推進体制の整備

重点対策/その他対策はこちらで選択

・エネルギー等の使用量の把握のメニューを以下から選択してください。(建物管理者と利用者のみ)

エネルギー等の使用量の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
エネルギー等の使用量の把握	B102	関連他者からの情報を加えて把握

運用対策のメニューを以下から選択してください。

・全事業者用対策メニュー

執務室、共用部等の照明設備	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
執務室、共用部等の空調設備	C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更
執務室、共用部等の空調設備	C109	空室・不在時等の空調停止

③報告対象の事業所等を選択してください。

事業所1
事業所2
事業所3
事業所4
事業所5
事業所7
事業所8
事業所9

選択したメニューの解除

選択した事業所で実施した対策メニューを選択してください。
業種によって、表示される内容が異なります。

地球温暖化対策メニューの選択

①対象業種を選択してください。

業務部門 産業部門

宿泊型系の業種
飲食系、温水利用系、宿泊型系以外の業種
食品小売系の業種
食品小売系以外の小売系の業種
テナントビルの所有者等
情報処理を主とする業種

②地球温暖化対策メニューを選択してください。④

重点対策 | その他対策 |

組織体制の整備のメニューを以下から選択してください。

支店等 | テナントビルの所有者等 | テナント等 |

テナント等への情報提供体制の整備	A401	テナントにエネルギー使用量提供
テナント等との協力体制の整備	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
テナント等との協力体制の整備	A405	ビル全体の推進体制の整備

エネルギー等の使用量の把握のメニューを以下から選択してください。(建物管理者と利用者のみ)

エネルギー等の使用量の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
エネルギー等の使用量の把握	B102	関連他者からの情報を加えて把握

運用対策のメニューを以下から選択してください。

・全事業者用対策メニュー

執務室、共用部等の照明設備	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
執務室、共用部等の空調設備	C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更
執務室、共用部等の空調設備	C109	空室・不在時等の空調停止

③報告対象の事業所等を選択してください。

事業所1
事業所2
事業所3
事業所4
事業所5
事業所7
事業所8
事業所9

選択したメニューの解除

選択できるメニュー数は、各分野ごと「重点対策」「その他対策」を合わせて6項目までとなります。

地球温暖化対策メニューの選択

①対象業種を選択してください。

業務部門 産業部門

宿泊型系の業種
飲食系、温水利用系、宿泊型系以外の業種
食品小売系の業種
食品小売系以外の小売系の業種
テナントビルの所有者等
情報処理を主とする業種

②地球温暖化対策メニューを選択してください。④

重点対策 | その他対策 |

組織体制の整備のメニューを以下から選択してください。

支店等 | テナントビルの所有者等 | テナント等 |

テナント等への情報提供体制の整備	A401	テナントにエネルギー使用量提供
テナント等との協力体制の整備	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
テナント等との協力体制の整備	A405	ビル全体の推進体制の整備

・エネルギー等の使用量の把握のメニューを以下から選択してください。(建物管理者と利用者のみ)

エネルギー等の使用量の把握	B101	自ら入手可能な情報に基づく把握
エネルギー等の使用量の把握	B102	関連他者からの情報を加えて把握

運用対策のメニューを以下から選択してください。

・全事業者用対策メニュー

執務室、共用部等の照明設備	C101	空室・不在時等のこまめな消灯
執務室、共用部等の空調設備	C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更
執務室、共用部等の空調設備	C109	空室・不在時等の空調停止

③報告対象の事業所等を選択してください。

事業所1
事業所2
事業所3
事業所4
事業所5
事業所7
事業所8
事業所9

選択したメニューの解除

7項目以上選択すると、報告書データが作成できません。
入力できなかった項目は、特記事項欄に記載してください。

⑤

③報告対象の事業所等を選択してください。

- 事業所1
- 事業所2
- 事業所3
- 事業所4
- 事業所5
- 事業所7
- 事業所8
- 事業所9
- 事業所10
- 事業所30
- 事業所31
- 事業所32

全て選択

選択を解除

⑥

登録

閉じる

エネルギー等の使用量の把握 B101 自ら入手可能な情報に基づく把握
エネルギー等の使用量の把握 B102 関連他者からの情報を加えて把握

運用対策のメニューを以下から選択してください。

・全事業者用対策メニュー

執務室、共用部等の照明設備 C101 空室・不在時等のこまめな消灯
執務室、共用部等の空調設備 C106 冷暖房温度を都の推奨値へ変更
執務室、共用部等の空調設備 C109 空室・不在時等の空調停止

・テナントビルの所有者等 用対策メニュー

共用部の照明設備 C801 共用部照明のフロアごとの管理
共用部の空調設備 C803 フロア共用部の温度の把握・設定
共用部の空調設備 C804 共用部のフロアごとの空調の管理
共用部の空調設備 C805 中央熱源機器等の季節設定実施
共用設備 C811 自動販売機の休日・夜間照明停止

・設備保守対策のメニューを以下から選択してください。

・業務部門

照明設備 D101 ランプ等の定期的な清掃・交換
空調・換気設備 D103 中央熱源機器等の定期点検の実施
空調・換気設備 D104 空調フィルターの清掃・点検
給湯設備 D106 ボイラ等の定期点検の実施

・設備導入対策のメニューを以下から選択してください。

・業務部門

照明設備 E101 高効率照明ランプの採用（屋内）
照明設備 E103 高効率照明器具の採用（屋内）
空調設備（個別方式） E114 高効率パッケージの採用
事務用機器 E123 トップランナー機器の採用

報告対象の事業所を選択し、登録ボタンを押してください。
他の事業所でも同じ対策を実施している場合は、その事業所も選択してください。

対策メニューの登録

上のボタンで対策メニューを選択して登録
(ATからCO列まで一括で登録します)

組織体制の整備 重点対策				組織体制の整備 その他対策				エネルギー等の使用状況の把握 重点対策		
対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号	対策番号
				A404_テナントへの温暖化対策協				B101_自ら入手可能な情報に基づく	B102_関連他者からの情報を加え	
				A404_テナントへの温暖化対策協				B101_自ら入手可能な情報に基づく	B102_関連他者からの情報を加え	
				A404_テナントへの温暖化対策協				B101_自ら入手可能な情報に基づく	B102_関連他者からの情報を加え	
A202_温暖化対策推進担当の配								B101_自ら入手可能な情報に基づく	B102_関連他者からの情報を加え	
A202_温暖化対策推進担当の配				A404_テナントへの温暖化対策協				B101_自ら入手可能な情報に基づく	B102_関連他者からの情報を加え	
A202_温暖化対策推進担当の配	A401_テナントにエネルギー使用			A404_テナントへの温暖化対策協				B101_自ら入手可能な情報に基づく	B102_関連他者からの情報を加え	B105_エネルギー使用量の前年度

このように、入力フォームで選択した対策メニューが入力されます。

特記事項

事業所に関する補足事項がある場合は、「特記事項」欄に入力してください。
 なお、この欄へは個人情報を含む内容を入力しないようご注意ください。
 万一、**個人情報の記載があった場合は削除させていただきます。**

トップに戻る

エネルギーデータ入力

入力データ削除

事業所の入力枠追加

事業所の削除

「対策メニュー」、「前年度からの変更点」、「先進的取組の実施状況」、「特記事項」の欄を一括削除

入力欄の凡例

手入力 自動入力 選択入力

5 枠内の数字と同じだけ事業所の行を追加

「削除フラグ」列に「*」が入力された事業所を一括削除

初回提出時は入力不要
2回目以降の提出時には必須

事業所情報

No	削除 フラグ	事業所等の名称	事業所番号	郵便 番号	事業所等の 所在地 (区市町村名)	事業所等の 所在地 (町名番地以下)	築年	省エネ 改修実施年	事業所等の 延床面積 (m ²)
		必須		必須	必須	必須	必須	任意	必須
1		事業所1	A1234-0001	156-0001	新宿区	新宿1-2-3	2011		1,000.00
2		事業所2	A1234-0002	156-0002	新宿区	新宿1-2-4			2,000.00
3		事業所3	A1234-0003	156-0003	新宿区	新宿1-2-5	1998		888.00
4		事業所4	A1234-0004	156-0004	新宿区	新宿1-2-6	1996		356.00
5		事業所5	A1234-0005	156-0005	新宿区	新宿1-2-7	2005		1,333.00

事業所情報シートの作成についての説明は以上となります。
以降も作業を継続される場合は、作成ツールの途中保存をお勧めします。
拡張子は必ず (xlsm) で保存してください。

お問い合わせ先

東京都環境局 気候変動対策部 総量削減課

電話番号 : **03-5388-3433**

メールアドレス : hokokusyo01@ml.metro.tokyo.jp

受付時間 : 平日の午前9時から午後5時45分まで

ご不明点等がございましたら、ご覧の電話番号もしくはメールアドレスに、お気軽にお問い合わせください。

東京都環境局 気候変動対策部 総量削減課

